

第2節 情報通信産業の動向

1 情報通信産業の経済規模

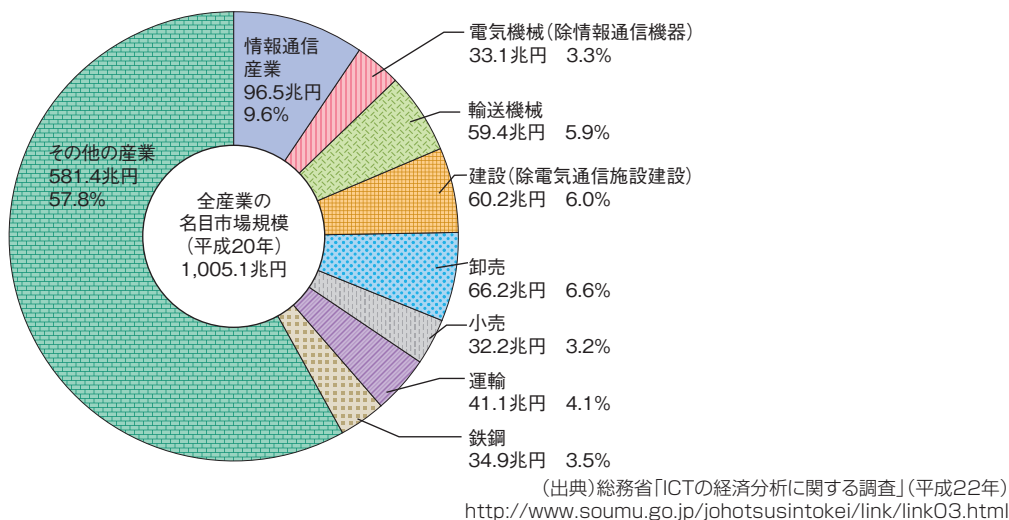
(1) 市場規模（国内生産額）

●情報通信産業の市場規模は、全産業中で最大規模の約1割

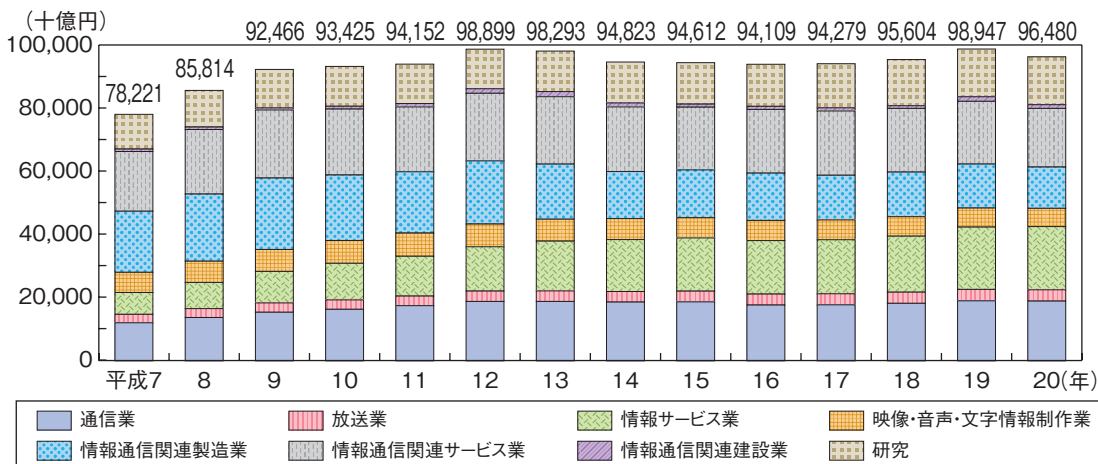
平成20年の情報通信産業の名目市場規模（国内生産額）は96.5兆円で全産業の9.6%を占めており、情報通信産業は、全産業の中で最大規模の産業である（図表4-2-1-1）。その推移をみると、平成17年以降は増加傾向にあったが、平成20年は他の多くの産業と同様減少している（図表4-2-1-2、4-2-1-3）。

一方、平成20年の情報通信産業の実質市場規模（国内生産額）は、前年比0.9%増の132.1兆円であった（図表4-2-1-4）。実質市場規模は平成7年以降一貫して増加しており、平成7年から平成20年までの年平均成長率は4.9%であった。主な産業の実質市場規模（国内生産額）の推移を見ても、情報通信産業は他の産業に比べて大きな伸びを示している（図表4-2-1-5）。実質市場規模（国内生産額）での成長に比べて名目市場規模（国内生産額）の成長が小さいことから、情報通信産業は他の産業に比べて価格低下の著しい産業であるといえる。

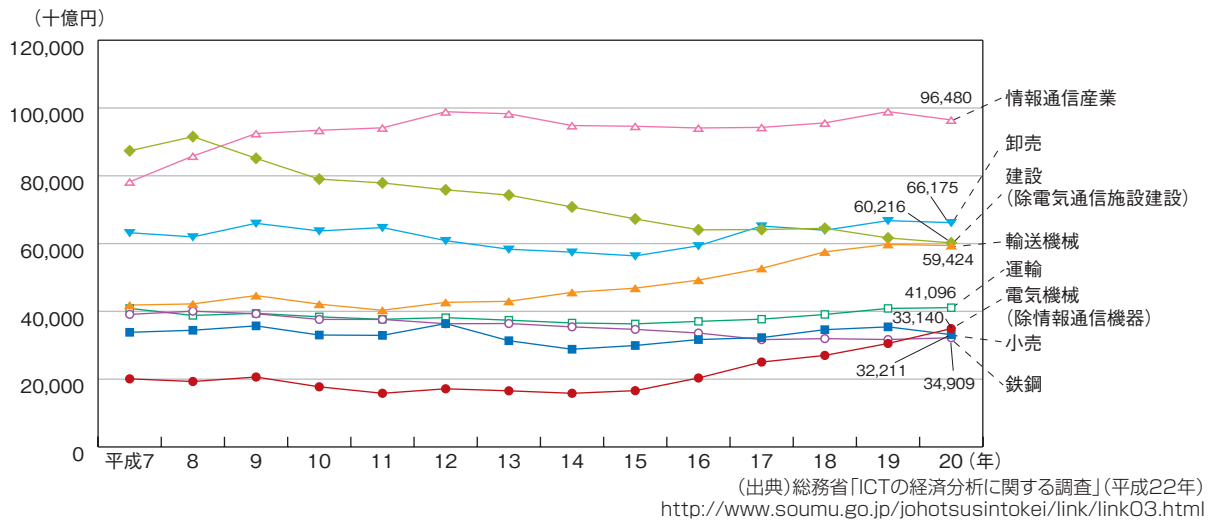
図表4-2-1-1 主な産業の名目市場規模（国内生産額）（内訳）（平成20年）



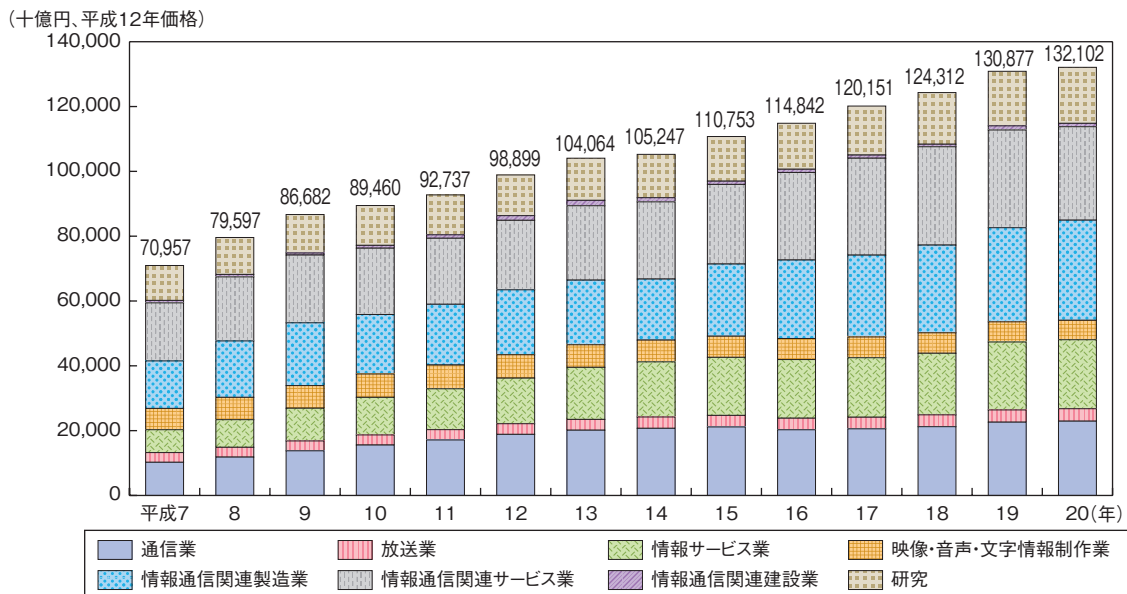
図表4-2-1-2 情報通信産業の名目市場規模（国内生産額）の推移



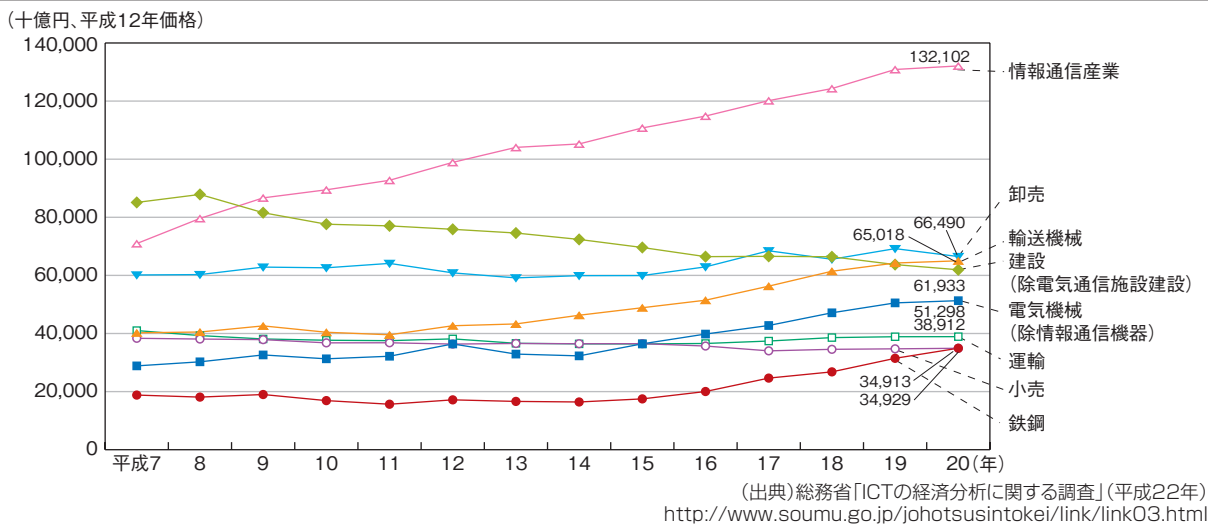
図表4-2-1-3 主な産業の名目市場規模(国内生産額)の推移



図表4-2-1-4 情報通信産業の実質市場規模(国内生産額)の推移



図表4-2-1-5 主な産業の実質市場規模(国内生産額)の推移



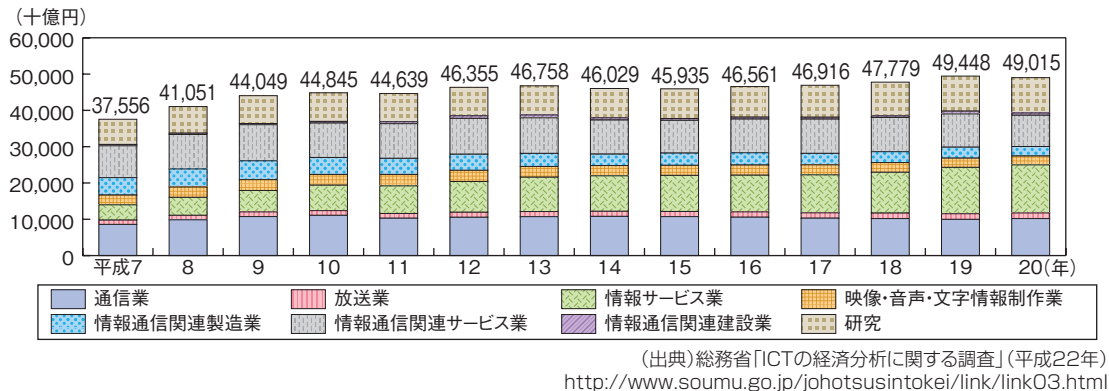
(2) 国内総生産 (GDP)

●情報通信産業のGDPは、実質では平成7年以降一環してプラス成長、名目では主な産業の中で最も高い年平均成長率を示す

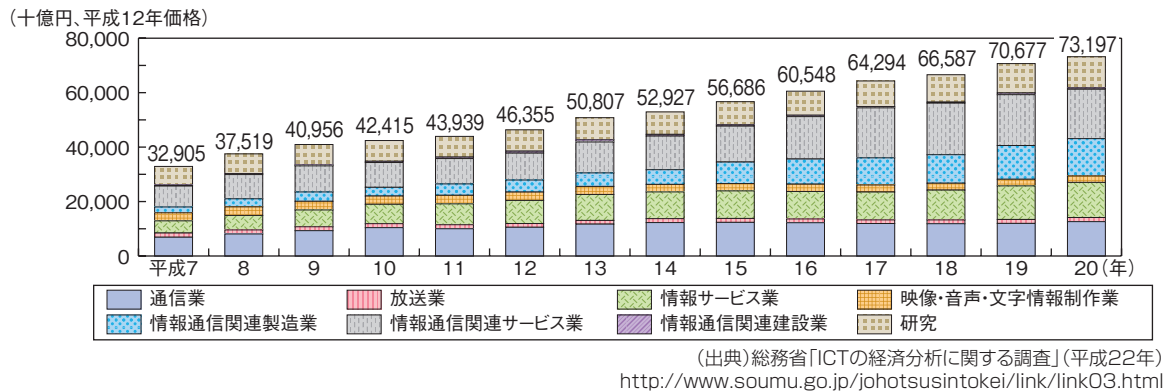
平成20年の情報通信産業の名目GDPは、対前年比0.9%減の49.0兆円であった(図表4-2-1-6)。一方、情報通信産業の実質GDPは、平成7年以降一貫してプラス成長を遂げており、平成7年から平成20年までの年平均成長率は6.3%であった(図表4-2-1-7)。

また、平成7年から平成20年までの主な産業の名目GDPの推移を見ると、情報通信産業の年平均成長率は2.1%と、最も高い成長を示している(図表4-2-1-8)。一方、実質GDPの推移をみると、情報通信産業は年平均成長率6.3%と、最も高い成長を示している電気機械(年平均成長率7.0%)に次いで高い成長を示している(図表4-2-1-9)。

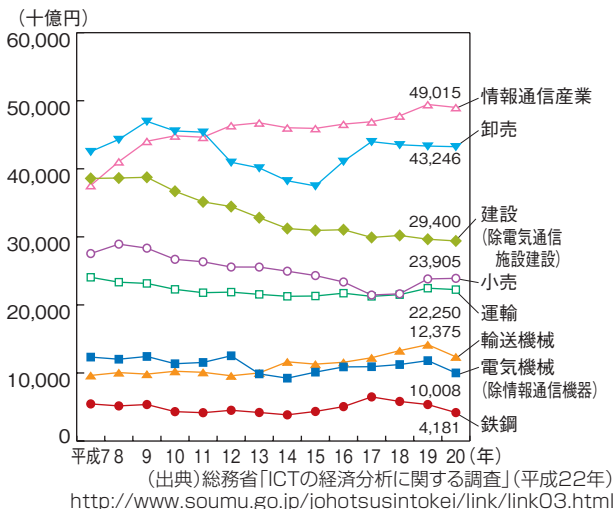
図表4-2-1-6 情報通信産業の名目GDPの推移



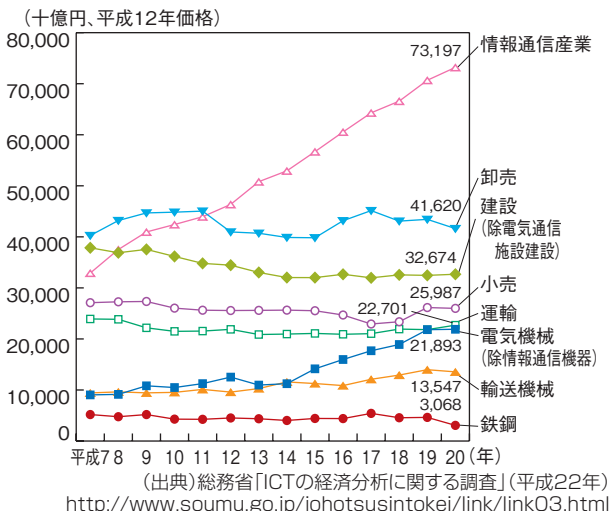
図表4-2-1-7 情報通信産業の実質GDPの推移



図表4-2-1-8 主な産業の名目GDPの推移



図表4-2-1-9 主な産業の実質GDPの推移

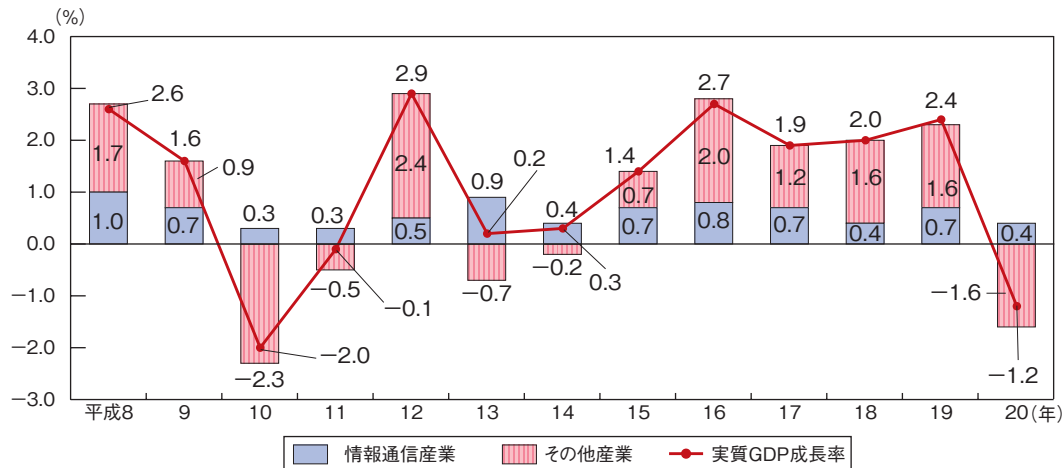


(3) 経済成長への寄与

●情報通信産業は、不況時でも一貫して日本経済の実質成長にプラスの貢献

平成20年における我が国の実質GDP成長率-1.2%に対して情報通信産業の寄与度は0.4%であった¹。平成8年以降、情報通信産業は一貫してプラスに寄与している。平成19年までの5年間の平均で約34%の寄与率であることから、情報通信産業は、我が国の経済成長をけん引しているといえる(図表4-2-1-10)。

図表4-2-1-10 実質GDP成長率に対する情報通信産業の寄与



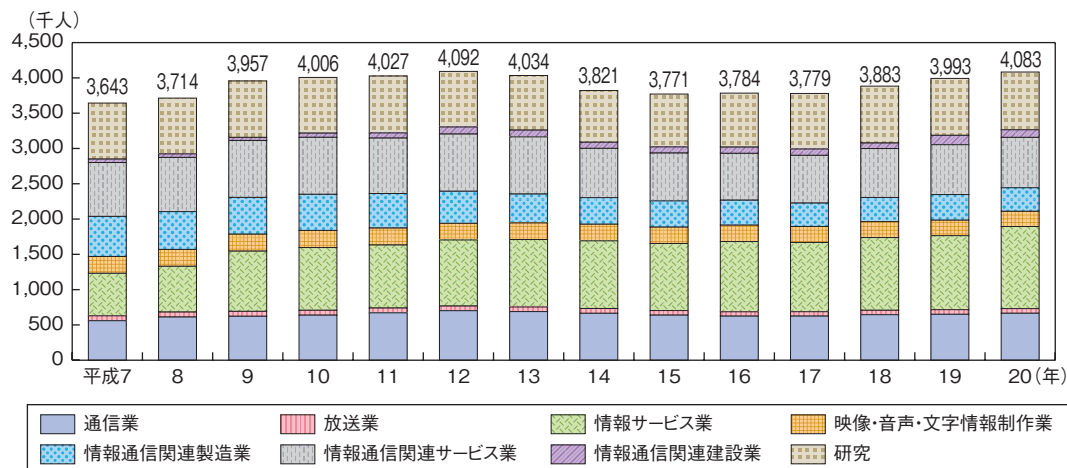
(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

(4) 雇用者数

●情報通信産業の雇用者数は、平成17年以降増加傾向で、情報サービス業の伸びが特に大きい

平成20年の情報通信産業の雇用者数は、408.3万人(対前年比2.3%増)、全産業に占める割合は6.4%であった(図表4-2-1-11)。平成19年と比較すると、情報サービス業(同10.9%)、通信業(同2.3%)、研究(同1.4%)、情報通信関連サービス業(同0.9%)、放送業(同0.6%)の雇用者は増加している一方、情報通信関連建設業(同18.1%減)、情報通信関連製造業(同8.1%減)、映像・音声・文字情報制作業(1.7%減)の雇用者は減少している。

図表4-2-1-11 情報通信産業の雇用者数の推移



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

¹ 平成19年以前の値については、算出の基となるデータの確報値公表に合わせて再推計を行った。また、平成20年の値については、速報値である

2 情報化投資と経済成長

(1) 情報化投資と情報通信資本ストックの現状

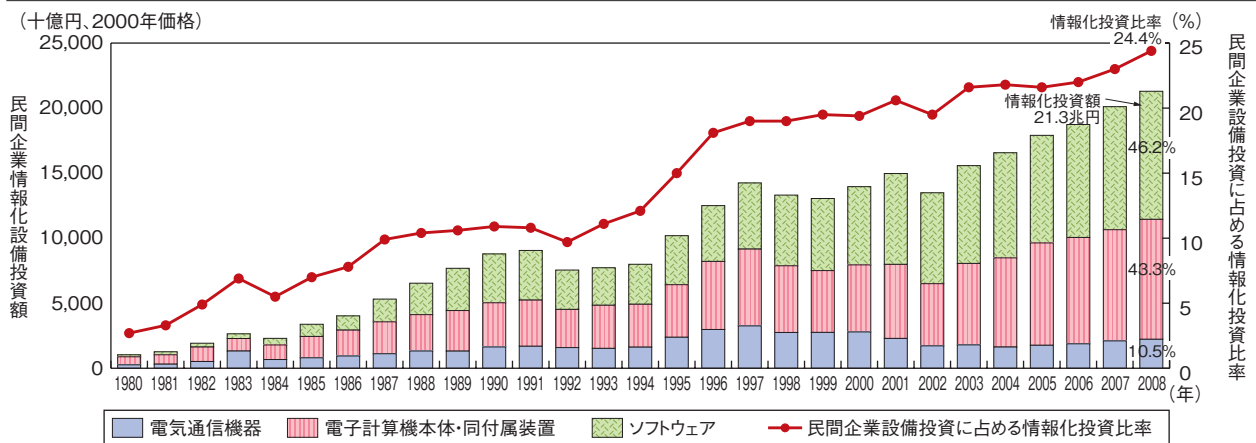
●我が国の情報化投資及び情報通信資本ストックは共に近年増加にあるが、米国にはいずれも2倍以上の差をつけている

情報化投資について、日本と米国を比較してみると、2008年の我が国の実質情報化投資は、対前年比5.9%増の21.3兆円、民間企業設備投資に占める情報化投資の比率は24.4%であった（図表4-2-2-1）。内訳をみると、ソフトウェアの占める割合が46.2%と最も高く、電子計算機本体・同付属装置が43.3%、電気通信機器が10.5%となっている。一方、2008年の米国の実質情報化投資は、対前年比7.3%増の5,483億ドル、民間企業設備投資に占める情報化投資の比率は36.9%であった（図表4-2-2-2）。内訳をみると、電子計算機本体・同付属装置の占める割合が43.1%と最も高く、ソフトウェアが33.3%、電気通信機器が23.6%となっている。

1995年の日米の実質情報化投資額を100として指数化し、比較すると、1995年から2008年の間の日本の情報化投資の伸びは2.09倍であったのに対し、米国の伸びは4.55倍となっており、米国の情報化投資の増加率は、日本の約2.2倍となっている（図表4-2-2-3）。

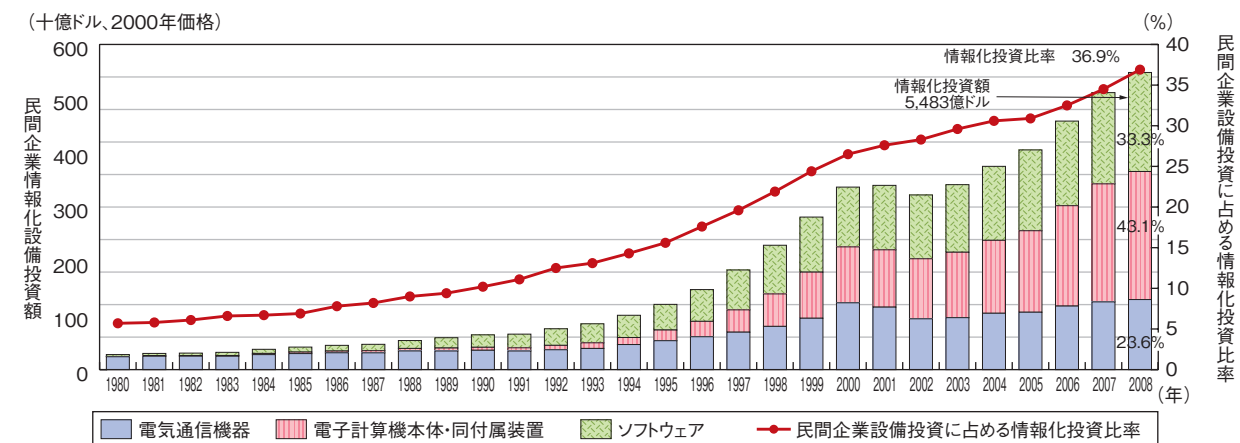
2008年の我が国の情報通信資本ストックは、前年比5.9%増の47.0兆円で、民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの比率は3.9%であった（図表4-2-2-4）。内訳をみると、ソフトウェアがほぼ半分の48.1%を占めており、そのほか、電子計算機本体・同付属装置が39.7%、電気通信機器が12.1%となっている。

図表4-2-2-1 日本の実質情報化投資の推移



（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成22年）
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-2-2 米国の実質情報化投資の推移



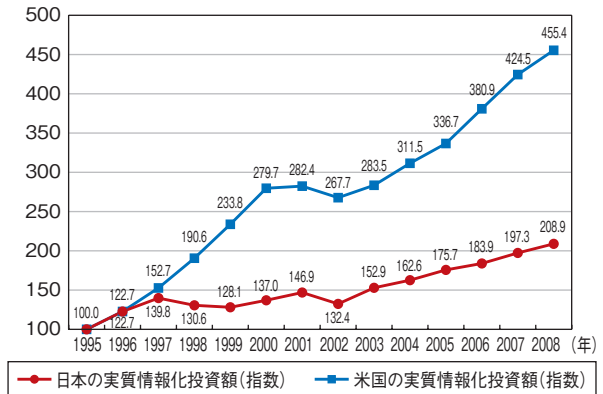
（出典）総務省「ICTの経済分析に関する調査」（平成22年）
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

また、2008年の米国の情報通信資本ストックは、対前年比9.2%増の1兆2,145億ドル、民間資本ストックに占める情報通信資本ストックの比率は10.5%であった（図表4-2-2-5）。内訳をみると、電子計算機本体・同付属装置が46.6%、ソフトウェアが41.0%、電気通信機器が33.9%となっている。

1995年の日米の実質情報化投資額を100として指数化し、比較すると、1995年から2008年間の日本の情報化投資の伸びは2.21倍であったのに対し、米国の伸びは4.69倍となっており、米国の情報化投資の増加率は、日本の約2倍となっている（図表4-2-2-6）。

図表4-2-2-3 実質情報化投資の推移の日米比較

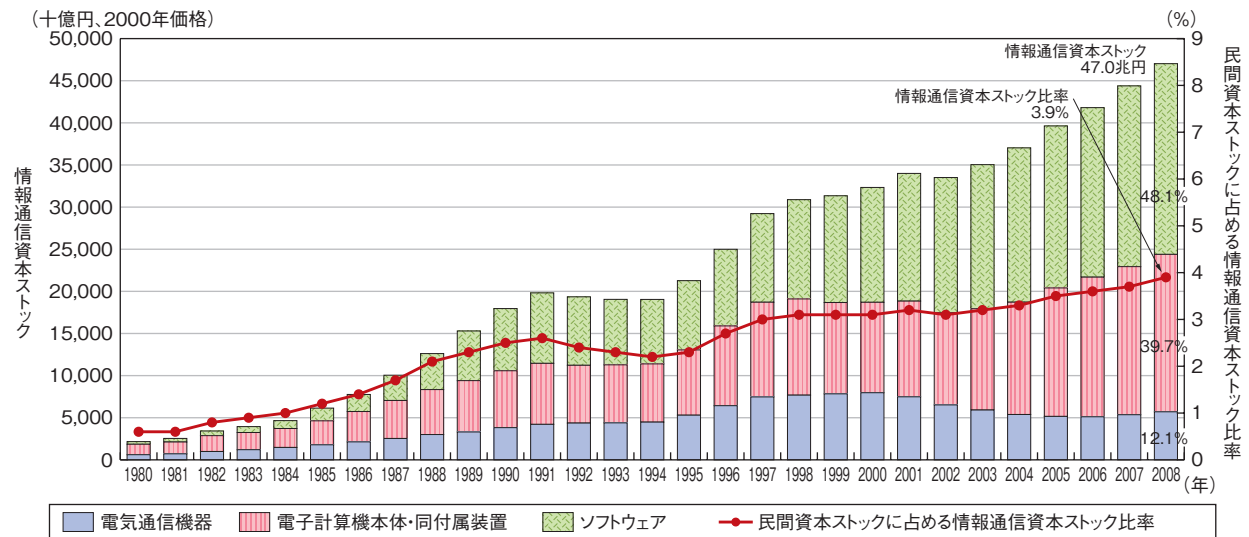
(2000年価格、1995年=100として指数化)



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

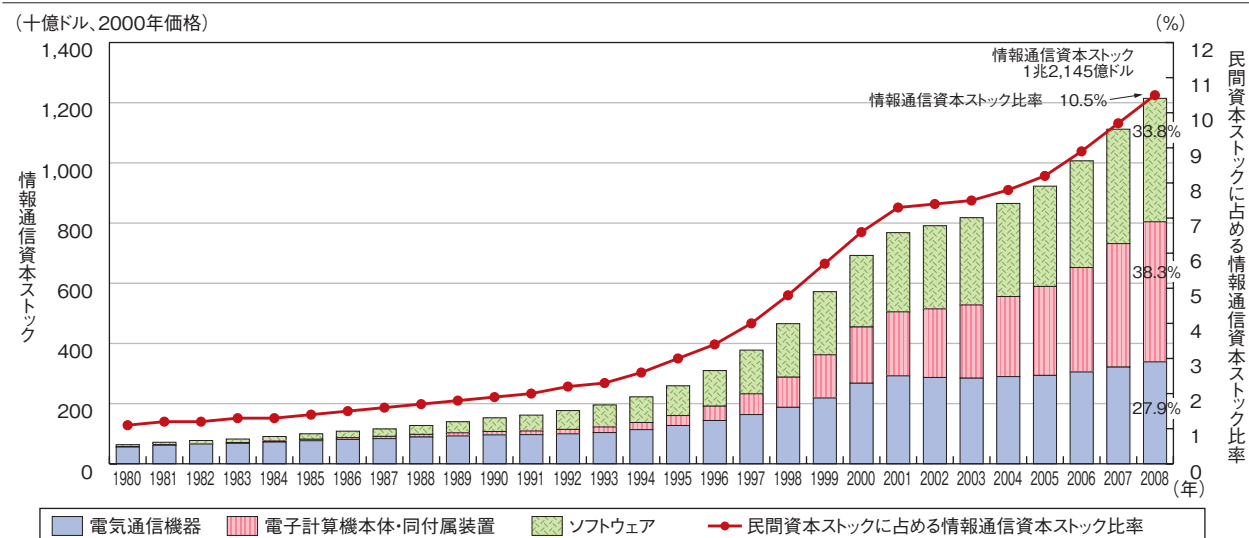
図表4-2-2-4 日本の実質情報通信資本ストックの推移



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

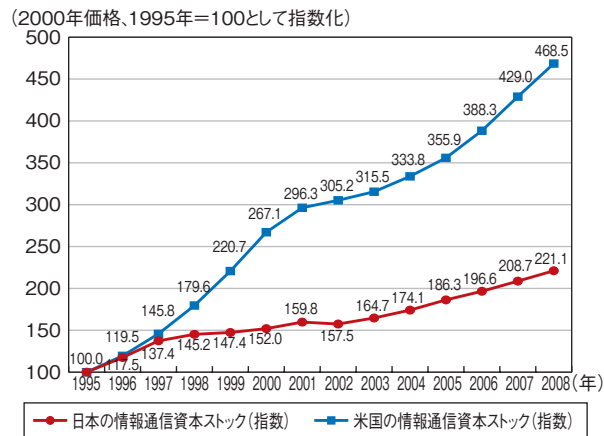
図表4-2-2-5 米国の実質情報通信資本ストックの推移



(出典)総務省「ICTの経済分析に関する調査」(平成22年)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/link/link03.html>

図表4-2-2-6 情報通信資本ストックの日米比較



(2) 情報化投資による経済成長と労働生産性向上

●我が国では情報化投資による情報通信資本ストックの蓄積が、経済成長と労働生産性上昇の双方に寄与

ア 情報通信資本ストックの深化と経済成長

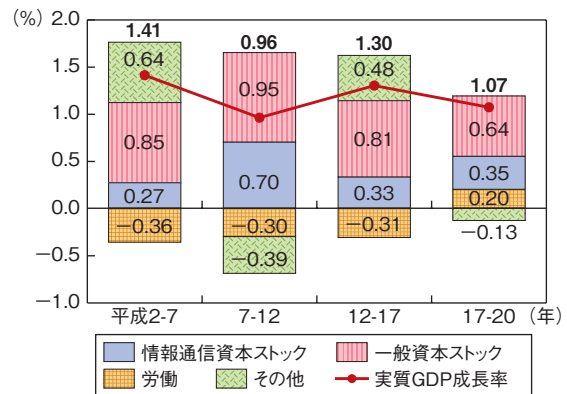
我が国の経済成長率に対する情報通信資本ストックの寄与をみると、平成2年から7年の間には、経済成長率1.41%に対して寄与度0.27%、平成7年から12年の間には、同0.96%に対して寄与度0.70%、平成12年から17年の間には、同1.30%に対して寄与度0.33%、平成17年から20年の間には、同1.07%に対して寄与度0.20%と、一貫してプラスに寄与している(図表4-2-2-7)。

イ 情報通信資本ストックと労働生産性向上

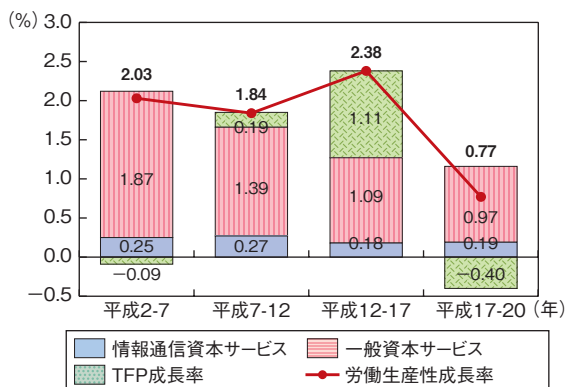
我が国の労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与について見てみると、平成17年から20年における寄与度は、一般資本ストックが0.97%、情報通信資本ストックが0.19%、TFP成長率が-0.40%となっている(図表4-2-2-8)。

平成12年から20年の間について、製造業とサービス産業における労働生産性成長率に対する情報通信資本ストックの寄与をみると、製造業では、労働生産性成長率4.20%に対して寄与度は0.17%、サービス産業では同1.27%に対して寄与度は0.04%となっている(図表4-2-2-9)。

図表4-2-2-7 実質GDP成長率に対する情報通信資本ストックの寄与



図表4-2-2-8 労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与



図表4-2-2-9 産業別の労働生産性成長に対する情報通信資本ストックの寄与

